市政に期待する施策について

大野栄光

本市は、蔵王連峰と清流白石川の恵みに抱かれ、歴史と伝統文化を有し、実り豊かな誇れる郷土である。

我々の子ども・孫までもが、ふるさとを思い、発展の礎になってほしいものである。

市長は第5次総合計画をもとに3期目の市政に意欲的に取り組もうとしている。市民も大変期待するところであり、以下の点について伺いたい。

〔質問〕歩道のない通学路は、車と併用になっている。子どもたちの事故を憂い、安全な歩道整備をどのように考えているか。

〔答弁〕【市長】都市計画街路事業や地方道路整備事業などの補助等を活用し、現在年度計画に基づいて整備を行っている。

〔質問〕通学路として大変狭いところがある。

季節や時間帯により危険度も増す。過去において歩道のない道を除雪した際にできた雪だまりの上を歩行中、滑って、死亡事故に巻き込まれたという事例もある。

日も短くなり、車の確認も難しく、冬になれば滑りやすく、細い道の通学路、待避所などを作り、危険を避けていただけないか。

〔答弁〕【市長】できる所とできない所があるが、時間帯の通行禁止をしたりしている。今後もソフト面を含め、対応していきたい。

〔質問〕高齢者の入所待機が長くなっている。

夫婦・老老介護等で、家族は疲労し施設介護を望んでいるが、対処方法はあるのか。

〔答弁〕【市長】介護疲れや、共倒れを防ぎ、デイサービスの利用促進を行う。高齢化の進行を見据え、施設の必要性を検討したい。

【その他の質問】

○転出者が転入者を上回る現状と、人口減少をどのように捉え、施策を講じるのか。

○市長の創造施策があれば、お聞かせいただきたい。

白石市の「放射能対策」について

沼倉昭仁

〔質問〕白石市は8月10日付で「放射能対策特集号」を配布した。

それによれば、「白石市は今年の4月に環境省に提出していた白石市除染実施計画の承認を待たずに独自に除染作業に踏み切ることを決断、空間放射線量の高い保育園や幼稚園、小中学校などの子ども空間を除染の最優先場所と考え、4月26日から越河保育園の除染作業をスタートさせた」とされている。

ところが、それと同時に、市民の皆さんの健康、特に子どもたちの健康に大きな不安を与えてきたとしながらも、震災発生から1年もたった今年に入ってようやく除染作業が行われたことになる。

白石市が震災から1年後に除染作業の決断をしたのはなぜかお伺いする。

また、同じ「放射能対策特集号」では、9月5日に原子力損害賠償個別相談会を開催とあるが、丸森町は精神的な損害賠償、観光の風評被害について福島県以外では初めて独自に認められている。

白石市では、原発事故による市内の被害についてどのように実態を把握して、どのようなデータを東電に提出しているのか伺う。

〔答弁〕【市長】本市は今年の1月1日に国から放射性物質汚染対処に関する特別措置法に基づいて汚染状況重点調査地域に指定された。

このことから、本市は長期的な目標として追加被曝線量が年間1ミリシーベルト以下を目指そうと考え、除染実施計画を策定し、除染を実施したところである。

東京電力へのデータ提出については、市民の精神的苦痛、また農畜産物の食品の製造販売、観光産業等、幅広い産業分野の風評被害、また焼却灰の保管や排出抑制の問題が現状では特に深刻、かつ緊急の対策を要する被害であると認識している。

この3項目について去る8月29日に東京電力の東北補償相談センター所長を市役所に呼び、重点要望書を提出のうえ、特に詳細なデータまでは提出していないが、迅速かつ確実な対応を強く要請をしているところである。

なおそのデータの部分は、先日、岩手県、宮城県両県での政権与党への要望、また東電への要望に活用されているということである。